

## 第2次総合計画施策評価シート《令和4年度分》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち
6	施策目標	2	市民協働の推進

SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	

目指すべきまちの姿 誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、共に活躍しています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
<p>(1) 多様な分野における市民参画・協働の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際しては、ワークショップなど市民参画・協働体制の充実を図り、政策形成過程からその見直しまでの市民の参画・協働を促進します。</li> <li>文化行事やイベント等の企画・運営への市民及び民間企業の参画・協働を促進します。</li> <li>市民や事業者等との情報交換や交流を促進し、まちづくりへの意識啓発や参画機会の提供を通してパートナーシップの構築を図ります。</li> </ul>	<p>市民協働課として、男女共同参画審議会や公共交通活性化協議会の人選の際に市民公募委員を各2名採用し市民参加の推進を図りました。また、第2次総合計画後期基本計画の策定において市民ワークショップを4回開催、避難所運営において各小学校区で合計12回開催し、市民参画・協働を図ることができました。</p>	市民協働課	B
<p>(2) 地域活動団体、NPO等の育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり補助金制度の周知及び有効活用を図り、地域活動団体やNPO、ボランティア団体等が実施する自主的・主体的な活動を育成・支援します。</li> </ul>	<p>広報誌・ホームページ・YouTube配信による制度の周知を行いました。また、制度を円滑に活用できるよう、地域づくり補助金制度の活用団体の事例発表や制度の説明を行う説明会と活用団体同士の交流会を開催しました。</p>	市民協働課	B
<p>(3) 地域活動団体等の活動拠点施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの確保を図ります。</li> </ul>	<p>地域活動の参加促進や地域活動の充実を図るために、団体の交流及び活動の拠点となるスペースを令和4年4月にプレオープンしました。今後は更なる市民と行政のまちづくりを推進するために、スペースの充実を図るだけでなく、市民が参加しやすい環境にするために、行政も取り組んでいく必要があります。</p>	市民協働課	B

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
市民団体やNPOなどの育成		%	8.2	↗	15.0
市政への市民参加の推進		%	11.2	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数	人	4	3	4	6	5		5	6
(2) 市内NPO法人数	団体	5	7	9	9	9		7	10
(3) 地域活動拠点施設数	か所	0	0	0	0	1		1	1


事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】
(1-1)	審議会等への市民参画	市民協働課	市民参画の推進を図るため、市民公募の登用人数の拡充や、パブリックコメント、市民の意向調査（アンケート）等の手法を充実させていく必要があります。
(1-2)	ヤトミーティングプロジェクト事業	企画政策課	令和4年度はプロジェクト実施に向けた検討・準備段階であったため、市民活動拠点の整備活用計画の作成や弥富市地域資源バンクウェブサイトの制作などを行ってきたが、令和5年度は準備段階を経たプロジェクトの試験運用段階であることから、事業の本格運用に向けて、試験的に事業を展開していく必要がある。
(2)	協働のまちづくり推進事業	市民協働課	引き続き、公益的な活動を行う団体等が、活用しやすい仕組みづくりについて他自治体等を参考にしながら調査・研究し、市民活動の活性化を推進するためにも市ホームページ等を活用しながら制度や団体等の周知を積極的に行っていく必要があります。

(3)	地域活動拠点施設等整備事業	市民協働課	市民活動スペースが市民の交流の場・拠点としてさらに機能していくよう利用者目線に立った施設利用の仕組みを調査研究する必要があります。	改善
<b>施策の今後の方針</b> <b>【ACTION】</b>		市民や地域主体の組織の活動に対して、地域の主体性が促進できるような、適切な事業に支援を行っていくよう検討し、財政的支援を行っていきます。また、地域活動に必要な情報の収集・発信、そして交流を促進できるよう、市民ニーズに応じたオープンスペースの活用を進めます。		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-1)	審議会等への市民参画	市民協働課	市民協働グループ	令和5年7月18日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	1	多様な分野における市民参画・協働の推進	
	主要事業		審議会等への市民参画	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	政策形成過程から市民の参画を得ることで、市民目線に合った行政サービスの展開及び市民の参画意識の向上を目的とします。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際し、委員公募やワークショップなどにより市民参画・協働体制の充実を図ります。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10			年度

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
				0		0		0			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	0		0		0		0				
合計	0	合計	0	合計	0	合計	0				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数			人	4	3	4	6	5		5	6
指標の分析			市民公募委員の登用人数は前年に比べて、1名の減となっていますが、令和5年度の目標値を達成しています。								
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>					市民参画の手法・制度としてパブリックコメント・ワークショップ・市民意識調査(アンケート)・市民公募委員等があげられます。これらは行政運営の市民参画の推進や幅広い意見を掘り起こすためにも市民公募委員は必要です。					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>					パブリックコメントやワークショップ等について、市民参画の機会を設ける際には、広報誌や市ホームページで広く周知し、募集を行っています。					
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体が誰が実施するのが良いか</li> </ul>					各種審議会等は市が実施するため、市民参画機会の提供も市が実施する必要があります。					
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>					審議会等への市民参画は、総合計画における市民協働の推進を図るために必要な事業であり、多様な分野における市民参画・協働の促進に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
市民参画の推進を図るため、市民公募の登用人数の拡充や、パブリックコメント、市民の意向調査(アンケート)等の手法を充実させていく必要があります。									現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-2)	ヤトミーティングプロジェクト事業	企画政策課	政策推進グループ	令和5年7月4日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	1	多様な分野における市民参画・協働の促進	
	主要事業		ヤトミーティングプロジェクト事業	
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	「市民が何かに困った時」、「何かを頑張ろうと思った時」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などに関わらず、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまちの実現を目的としています。					主な協働・関連団体等	地方創生事業プロジェクト会議（通称：ヤトミーティング）
事業概要	市内にある様々な人材や場所などの地域資源を、市民のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。このことを、市と市民との共同組織であるヤトミーティングと実施していきます。					関連する個別計画・根拠法令等	第2期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の開始・終了	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	まち・ひと・しごと創生 推進事業支援業務委託料	4,730	まち・ひと・しごと創生 推進事業支援業務委託料	5,000	まち・ひと・しごと創生 推進事業支援業務委託料	5,000	まち・ひと・しごと創生 推進事業支援業務委託料	5,000
	(補助額)	2,365	(補助額)	2,500	(補助額)	2,500	(補助額)	2,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	4,730	合計	5,000	合計	5,000	合計	5,000
	(補助額)	2,365	(補助額)	2,500	(補助額)	2,500	(補助額)	2,500

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	<p>市民の中には、得意なことがある、やってあげたいことがある、という人はいるが、支援の方法がわからない、活躍の場がない、活動する敷居が高いなどの意見があります。</p> <p>誰もが活躍できる場をつくとともに、多様な主体が連携・協力できるようなネットワークを構築し、それぞれの強みが活かされ、弱みが補われるようなまちづくりの仕組みを作っていく必要があります。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	<p>ヤトミーティングとの打合せに積極的にWeb会議ツールを用いて、その場になくても打合せに参加できる体制を整えました。</p>
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体が誰が実施するのが良いか</li> </ul>	<p>市がカバーできない市民ニーズへの対応や、市民ニーズとのマッチングは市民団体やNPO団体等が補っていくことが望ましく、各種団体は市内に存在するものの、その団体と市民や、団体同士をつなぐ中間支援を行う団体が市内に存在しないため、市が実施を促す必要がある。</p>
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	<p>総合計画における市民協働の推進を図るために必要な事業であり、市民の暮らしやすさに繋がります。</p>


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
<p>令和4年度はプロジェクト実施に向けた検討・準備段階であったため、市民活動拠点の整備活用計画の作成や弥富市地域資源バンクウェブサイトの制作などを行ってきたが、令和5年度は準備段階を経たプロジェクトの試験運用段階であることから、事業の本格運用に向けて、試験的に事業を展開していく必要がある。</p>	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	協働のまちづくり推進事業	市民協働課	市民協働グループ	令和5年7月18日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	2	地域活動団体、NPO等の育成・支援	
	主要事業		協働のまちづくり推進事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	地域の団体において、課題解決に向けた活動を促すことや地域で公益的な活動を行うボランティア団体やサークル等を支援することを目的とします。					主な協働・関連団体等	自治会、町内会、ボランティア団体
							NPO、グループ、コミュニティ推進協議会
事業概要	一定の要件を満たすNPO団体やボランティア団体等が自主的かつ主体的に行う公益的なコミュニティ活動事業に対し、1団体につき年額5万円を限度として補助します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市地域づくり補助金交付要綱
							弥富市学区（地区）コミュニティ推進協議会補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	地域づくり補助金	1,037	地域づくり補助金	2,350	地域づくり補助金	2,350	地域づくり補助金	2,350
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	コミュニティ推進協議会補助金	3,858	コミュニティ推進協議会補助金	13,000	コミュニティ推進協議会補助金	13,000	コミュニティ推進協議会補助金	13,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	4,895	合計	15,350	合計	15,350	合計	15,350
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 市内NPO法人数	団体	5	7	9	9	9		7	10

指標の分析 市内NPO法人数については、前年度と同様9団体であり、令和5年度の目標値を達成しています。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、地域の団体などが行う自主的な公益性のある地域活動に対し、資金面の支援等の様々な行政支援が必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	対象経費について、補助金を適切に使用しているか確認するため、団体の代表者等が申請書を提出する際には事業内容や経費の使途等を聞き取り、実績報告書を提出する際には当該事業を行った結果に対する効果検証等について報告を受け確認を行っております。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体が誰が実施するのが良いか</li> </ul>	地域が抱える課題を行政だけで解決することは困難です。市民や、NPO団体等と連携してまちづくりを行うため、団体が行う地域活動に対して、引き続き市が支援を行う必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	協働のまちづくり推進事業は、総合計画における市民協働の推進に必要な事業であり、地域活動団体、NPO等の育成・支援は地域の支援に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
引き続き、公益的な活動を行う団体等が、活用しやすい仕組みづくりについて他自治体等を参考にしながら調査・研究し、市民活動の活性化を推進するためにも市ホームページ等を活用しながら制度や団体等の周知を積極的に行っていく必要があります。	現状維持



第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	地域活動拠点施設等整備事業	市民協働課	市民協働グループ	令和5年7月18日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	2	市民協働の推進	
	主要施策	3	地域活動団体等の活動拠点施設等の整備	
	主要事業		地域活動拠点施設等整備事業	
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	市民との協働を目指したまちづくりを推進するため、誰もが気軽に参加できる場を提供し、自主性・主体性を持った市民活動を支援することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	NPO、地域活動団体
事業概要	地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの整備を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 地域活動拠点施設数	か所	0	0	0	0	1		1	1

指標の分析 令和4年度に、市民活動スペースがプレオープンしました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民のために効果的なものであり、求められているか</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要であるか</li> </ul>	市民活動スペースは、地域活動を行う各団体の活動内容や活動状況、協働の取組事例などの情報を発信する活動拠点となるため必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年に比べてどのように工夫したのか</li> <li>コストの削減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性</li> </ul>	市民や市民団体等が利用しやすい拠点づくりのため、周辺自治体の状況や情報収集を積極的に行いました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市・住民・団体が誰が実施するのが良いか</li> </ul>	公共施設内に拠点を整備することで、施設利用料等を、最小限に抑えることができます。市民主体のまちづくりを継続していくためには、市が実施する必要があります。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果</li> </ul>	地域活動拠点施設等整備事業は、総合計画における市民協働の推進に必要な事業であり、活動場所を整備することは、地域活動の参加促進や、充実に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
市民活動スペースが市民の交流の場・拠点としてさらに機能していくよう利用者目線に立った施設利用の仕組みを調査研究する必要があります。	改善